

ときは、運輸省令で定めるところにより」を「第四条第一項第一号の事項又は一般自動車ターミナルの名称に変更があつたときは、運滞なく」に改め、同条を第十条とする。

第十八条を削る。

第十九条の見出しを「位置、規模、構造又は設備の変更」に改め、同条第一項中「一般自動車ターミナル」の下に「位置、規模」を加え、「認可」を「許可」に改め、ただし書を次のように改める。

ただし、構造又は設備の変更であつて運輸省令で定める軽微なものについては、この限りでない。

第十九条第二項を次のよう改める。
2 前項の許可については、第六条(構造又は設備の変更)あつては、同条第一号及び第三号を除く。の規定を準用する。

第十九条第三項中「事項に係る構造又は設備の」を削り、同条を第十一条とする。

第十条及び第二十一条を削る。

第二十二条の見出し中「譲受」を「譲受け」に改め、同条第一項中「免許」を「許可」に、「譲受」を「譲受け」に改め、同条第一項中「及び次条第一項」を削り、同条第三項中「第五条第一項第四号及び第二項」を「第五条及び第六条第三号」に改め、同条第四項中「基く」を「基づく」に改め、同二条とし、同条の次に次の二条を加える。(事業の休止及び廃止)

第十三条 自動車ターミナル事業者は、事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、その旨を運輸大臣に届け出なければならない。

第二十三条を削る。

第二十四条の見出しを「許可の取消し」に改め、同条各号列記以外の部分中「免許」を「第三条の許可」に改め、同条第一号中「基く」を「基づく」に改め、「免許」を削り、「附した」を「付した」に改め、同条第二項中「最限度」を「最小限度」に改め、同条を第十八条とする。

第二十二条の見出しを「許可の取消し」に改め、第三十二条から第三十五条までを削る。

第三十六条の見出し中「意見徵取」を「意見聴取」に改め、同条第一項中「免許」を「付した」に改め、同条第二項中「最限度」を「最小限度」に改め、同条第二号中「第五条各号」を「第五十条」に改め、同条第三号及び第四号を削り、

同条を第十四条とする。

第三章の章名を次のように改める。

第三章 専用バスターミナル

第二十五条及び第二十六条を削る。

第二十七条中「第十三条、第十四条及び第十六条」を「第八条及び第九条」に、「専用自動車ターミナル」を「専用バスターミナル」に、「自動車運送事業者」を「一般乗合旅客自動車運送事業者」に改め、同条を第十六条とし、第三章中同条の前に次の二条を加える。

(確認)

第十五条 専用バスターミナルを設置した一般乗合旅客自動車運送事業者は、その構造及び設備が第六条第一号の政令で定める基準(位置に係るもの)を除く。に適合するものであることについて運輸大臣の確認を受けなければ、その使用を開始してはならない。当該専用バスターミナルの構造又は設備を変更した場合(運輸省令で定める軽微な変更の場合を除く。)についても、同様とする。

第二十八条を削る。

第四章を削り、第五章の章名を削る。

第三十一条中「自動車ターミナルの設置(第三条を削り、同条第三項中「第五条第一項第四号及び第二項」を「第五条及び第六条第三号」に改め、同条第四項中「基く」を「基づく」に改め、同二条とし、同条の次に次の二条を加える。(事業の休止及び廃止)

第二十九条第一項の政令で定める基準(位置に係るもの)を除く。に適合するものであることについて運輸大臣の確認を受けなければ、その使用を開始してはならない。当該専用バスターミナルの構造又は設備を変更した場合(運輸省令で定める軽微な変更の場合を除く。)についても、同様とする。

第二十九条第一項の規定により許可を受けなければならない事項を許可を受けないでした者

三 第十五条の規定に違反して専用バスターミナルの使用を開始した者

一 第二条の規定に違反して自動車ターミナル事業を經營した者

二 第十一条第一項の規定により許可を受けなければならない事項を許可を受けないでした者

一 第二条の規定による届出をしないで料金を收受した者

二 第十二条第一項の規定による届出をしないで料金を收受した者

三 第十三条中「三万円」を「二十万円」に改め、同条第一号を次のよう改める。

一 第七条第一項の規定による届出をしないで料金を收受した者

二 第四十三条中「第十四条第三項(第二十七条第一号を削り、同条第二項中「第七条第二項、第八条第三項において準用する場合を含む。)、第二十条又は第二十二条第一項」を「第七条第二項、第八条第三項(第十六条において準用する場合を含む。)又は第九条第一項(第十六条において準用する場合を含む。)に改め、同条第三号を次のように改める。

三 第十三条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をして自動車ターミナル事業を休止し、又は廃止した者

二 この法律の施行の際現に旧法第三条の免許を受けている一般自動車ターミナル法(以下「新法」という。)第二十二条第一項の規定による確認をするものを除く。は、次条の規定による確認を受けたときは、新法第三条の許可を受けたものとみなす。

三 この法律の施行の際現にされていてる旧法第四条第一項の免許の申請は、運輸省令で定めるところにより、新法第三条の許可の申請とみなす。

四 第四十三条第四号を削り、同条第五号中「第三条 運輸大臣は、前条第二項の一般自動車ターミナルについて、運輸省令で定めるところにより、当該一般自動車ターミナルが新法第六条第一号の政令で定める基準に適合することについて確認を行う。

次項において同じ。」に、「きかなければ」を「聽かなければ」に改め、同条第一項中「第十八条第一項又は第二十九条第一項」を又は第十一一条第一項に、「きかなければ」を「聽かなければ」に改め、同条第三項を削り、同条を第十九条とする。

第二十七条を第二十条とし、第三十九条を第二十二条とし、同条を第十九条とする。

第二十六条第十条、第十二条第三項又は第十二條とし、同条の次に次の二条を加える。

二 第二十二条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、二十万円以下の過料に処する。

二 第二十二条第一項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、四十万円を削る。

一項の認可を受けている使用料金は、新法第七条の規定により届け出た使用料金とみなす。

2 この法律の施行の際現にされている旧法第二十一条第一項の使用料金の認可の申請は、新法第七条の規定によりされた申請に係る事業の休止又

七条の規定によりした届出とみなす。

第五条 この法律の施行前に旧法第二十三条第一項の規定によりされた申請に係る事業の休止又

は廃止については、なお従前の例による。

第六条 この法律の施行の際現に旧法第二十六条の規定による検査に合格している専用バスター、ミナル（構造又は設備の変更に係る旧法第二十一条第一項の規定による届出（位置又は規模の変更を伴うものを除く）をしているものを含む。）は、新法第十五条の確認を受けたものとみなす。

2 この法律の施行の際現にされている旧法第二十六条の規定による検査の申請は、運輸省令で定めるところにより、新法第十五条の規定によ

る確認の申請とみなす。

第七条 旧法又は旧法に基づく命令によりした処

分、手続その他の行為で、新法中相当する規定があるものは、附則第二条から前条までに規定するものを除き、運輸省令で定めるところにより、新法によりしたものとみなす。

（罰則に関する経過措置）

第八条 この法律の施行前にした行為及び附則第五条の規定によりなお従前の例によることとさ

れる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第九条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要となる経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（地方税法の一部改正）

第十条 地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の一部を次のように改正する。

第七百一条の三十四第三項第二十三号中「第

二条第四項」を「第二条第六項」に改める。

（土地収用法の一部改正）

第十一条 土地収用法（昭和二十六年法律第二百四十九号）の一部を次のようにより改める。

第三条第九号の二中「免許」を「許可」に改める。

（道路交通事業抵当法の一部改正）

第十二条 道路交通事業抵当法（昭和二十七年法律第二百四号）の一部を次のようにより改める。

第十四条第一項中「事業区域若しくは一般自動車ターミナル」を「若しくは事業区域」に改め、「許可の失効」の下に「（自動車ターミナル事業にあつては、事業単位に属する一般自動車ターミナルの全部についての許可の失効）」を加える。

第十八条第一項中「第五条第二項各号」を「第五条各号」に改める。

（地価税法の一部改正）

第十三条 地価税法（平成三年法律第六十九号）の一部を次のように改める。

別表第一第十一号ハ中「第二条第三項」を「第二条第五項」に改める。

（運輸省設置法の一部改正）

第十四条 運輸省設置法（昭和二十四年法律第一百五十七号）の一部を次のように改める。

第四条第一項第四十号の三を次のように改める。

四十の三 自動車ターミナル事業に關し、許可し、認可し、又は必要な命令をすること。

第六条第一項中第十一号の七を削り、第十一号の八を第十一号の七ととする。

平成八年五月二十二日印刷

平成八年五月二十三日發行

參議院事務局

印刷者
大蔵省印刷局

D